

過疎農山村における「農」を通じた他出家族とのつながり

——長野県下伊那郡天龍村における他出家族の調査から（2）——

○長野大学 相川陽一
滋賀県立大学 丸山真央
都留文科大学 福島万紀

1 目的

近年、農山村における人口減少や高齢化の進行とともに、農林業と農地林地の維持が多く地域で問題化している。本報告では、前報告に続き、長野県下伊那郡天龍村における他出家族と出身村とのつながりの諸相に着目し、サブシステンス生産も含めた広義の農林業をめぐる他出家族と在村家族のかかわりの一端から、他出家族の帰郷による在村世帯や地域の維持可能性と課題を明らかにしたい。

2 方法

高齢化率全国2位の市町村である長野県下伊那郡天龍村において、全世帯（一般世帯）を対象にした質問紙調査を2016年8月に実施し、他出家族の帰郷行動の特徴を基礎自治体レベルで面的に把握することを試みた。質問紙は村役場より村内各区長を通じて配布し、郵送で回収した。回収数は197票、回収率は31.8%であった。

3 結果

同村の総土地面積は10,944ヘクタール、うち林野面積は10,239ヘクタールと93.6%にのぼる。村中心部を流れる天竜川に沿ってV字型の峻険な地形が形成され、広大な林地に比して農地は狭隘である。2015年度の世界農林業センサスでは、総農家数は146戸、うち105戸が自給的農家、販売農家は41戸である。

今回の調査では、農地の所有面積や耕作面積によって調査対象世帯を限定せず、全世帯を対象とした。調査結果は、耕作面積30アール未満層が回答197世帯のうち24%を占め、小面積の自給農層も捕捉した。農作物の栽培有無では回答世帯の85.0%がなんらかの農作物を栽培しており、販売世帯は少数であったが、自給農の営みは村内でひろく継続されていることが確認された。さらに、同居していない家族や親戚への農作物の無償配布の有無では、回答世帯の70.8%が有りと回答し、他出家族と在村家族の間に自給的農産物を通じた紐帯が形成されていることが示唆され、農作物の贈与や分かち合いは、遠近の他出家族間で行われていることもうかがえた。

林業活動については、回答世帯のうち、山仕事への従事を確認できたものは11.7%にとどまった。しかし、用材伐出以外の用途も含めた山林とのかかわりについては、山林の境界確認・林道の草刈・見回りを実施する世帯が25.6%、間伐・下刈りなどの育林活動への従事が16%、特用林産物の採取や栽培が12%、狩猟が8%など、回答世帯の一定数が広義の林業に従事することが確認された。木材や林産物の販売世帯は9%にとどまったが、同居していない家族や親戚に林産物を配付する世帯は29%確認された。

農作物を通じた在村者と他出家族のやりとりは継続しているが、定期帰郷する他出家族が農林業へ従事する事例は、第一報告にあるように少数であった。農地維持にかかる在村世帯主の意向は「今のまま」維持が59%、林地継承にかかる同回答が64%であった。左記の回答世帯のうち、林地に関し、最頻帰郷家族が長野県内に居住する世帯は42%、同県外に居住する世帯は58%あり、在村家族と近居する他出家族間で林地継承における協議と合意形成の仕組みづくりが必要であることが示唆された。

なお、2017年度には、村役場と連携して他出家族への質問紙調査を予定しており、他出家族本人へのアプローチを試みる予定である。